

《調査結果の概要》

一 農業経営体の減少が続く中で、法人化や規模拡大の進展が継続 一

1 農林業経営体

全国の農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は109万2千経営体で、5年前に比べ31万2千経営体（22.2%）減少した。

このうち、農業経営体は107万6千経営体、林業経営体は3万4千経営体となり、5年前に比べそれぞれ30万2千経営体（21.9%）、5万3千経営体（61.0%）減少した。

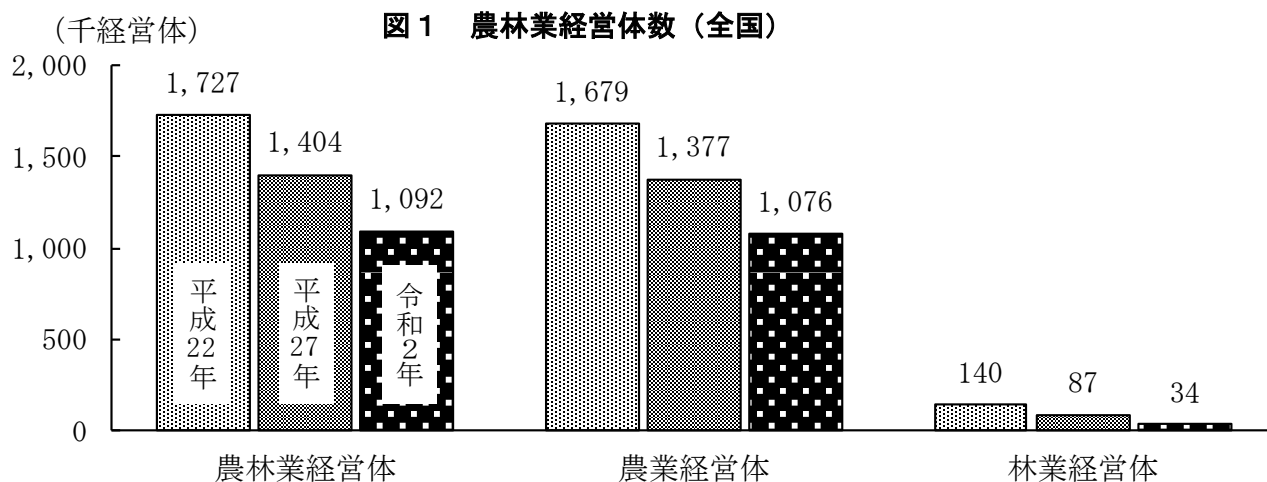


表1 農林業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 22年	1,727	1,679	140
27年	1,404	1,377	87
令和 2年	1,092	1,076	34
増減率（%）			
平成27年/22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は103万7千経営体で、5年前に比べ30万3千経営体（22.6%）減少した一方、団体経営体は3万8千経営体で1千経営体（2.8%）増加した。

表2 農業経営体数（全国）

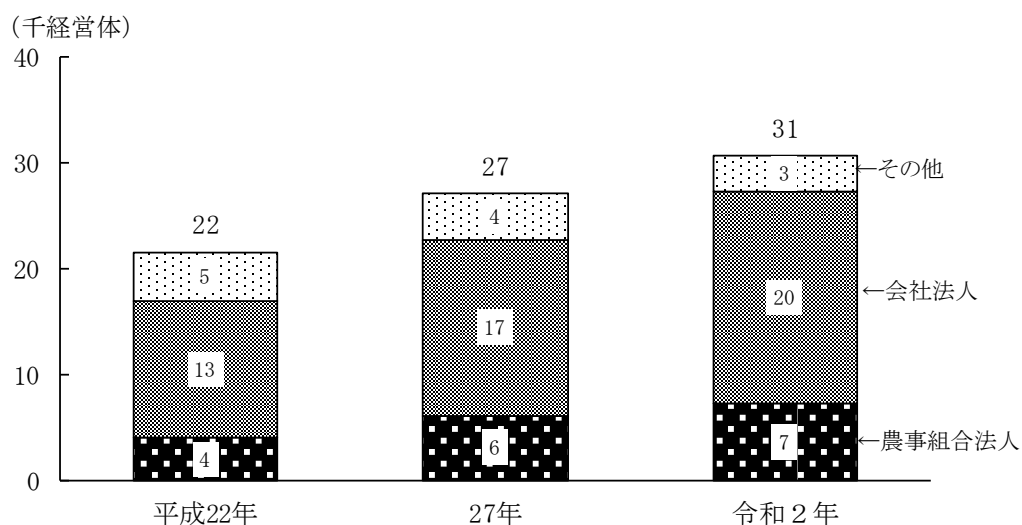
単位：千経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営体	その他
平成 22 年	1,679	1,644	36	22
27	1,377	1,340	37	27
令和 2	1,076	1,037	38	31
増減率（%）				
平成27年/22年	△ 18.0	△ 18.5	4.9	25.3
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 22.6	2.8	13.3

団体経営体のうち法人経営体は3万1千経営体で、5年前に比べ4千経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は80.0%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万経営体、農事組合法人は7千経営体となり、5年前に比べそれぞれ3千経営体、1千経営体増加した。

図2 法人化している農業経営体数（全国）



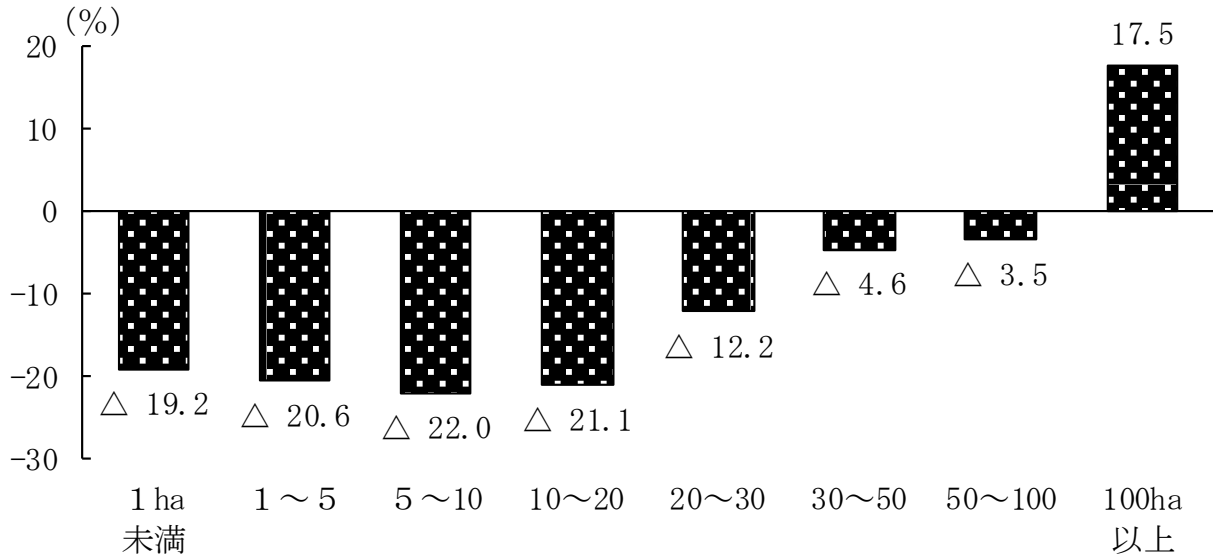
注： 数値については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ）。

(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

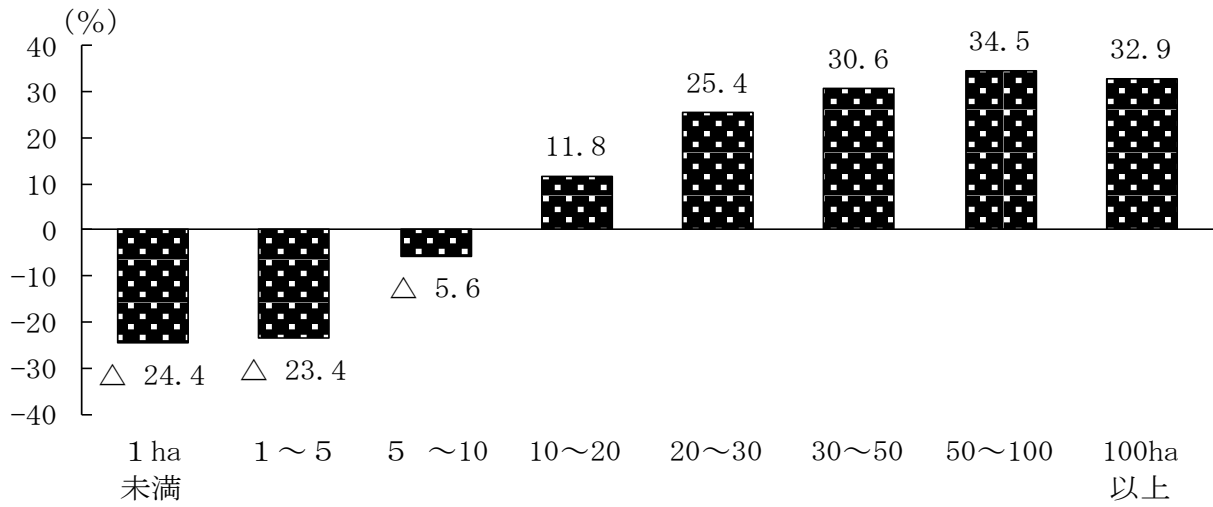
経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ北海道では100ha以上層で、都府県では10ha以上層で農業経営体数が増加した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

(北海道)



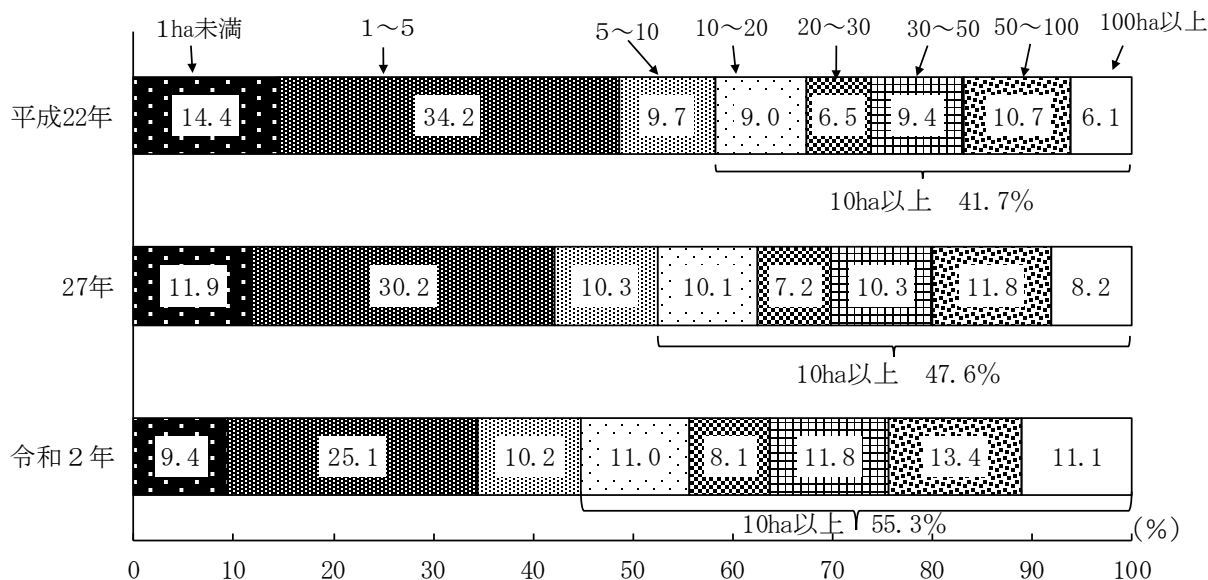
(都府県)



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体が55.3%を占め、5年前に比べて7.7ポイント上昇した。

図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合（全国）



注：割合については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.1ha（北海道30.2ha、都府県2.2ha）で5年前に比べ、20.4%（北海道13.9%、都府県18.4%）増加した。

図5 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況（全国）

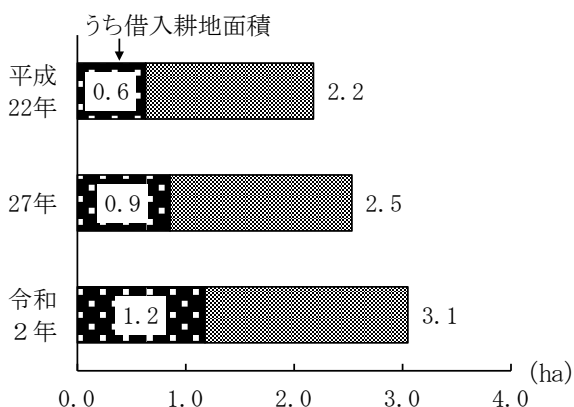


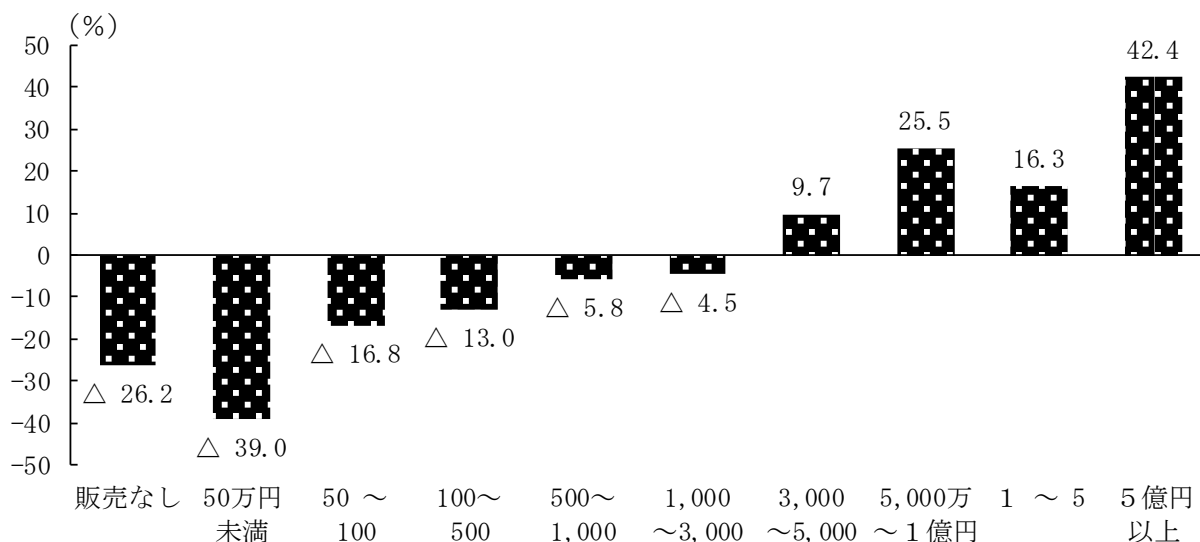
表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位：ha		
	全国	北海道	都府県
平成22年	2.2	23.5	1.6
27	2.5	26.5	1.8
令和2	3.1	30.2	2.2

(4) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

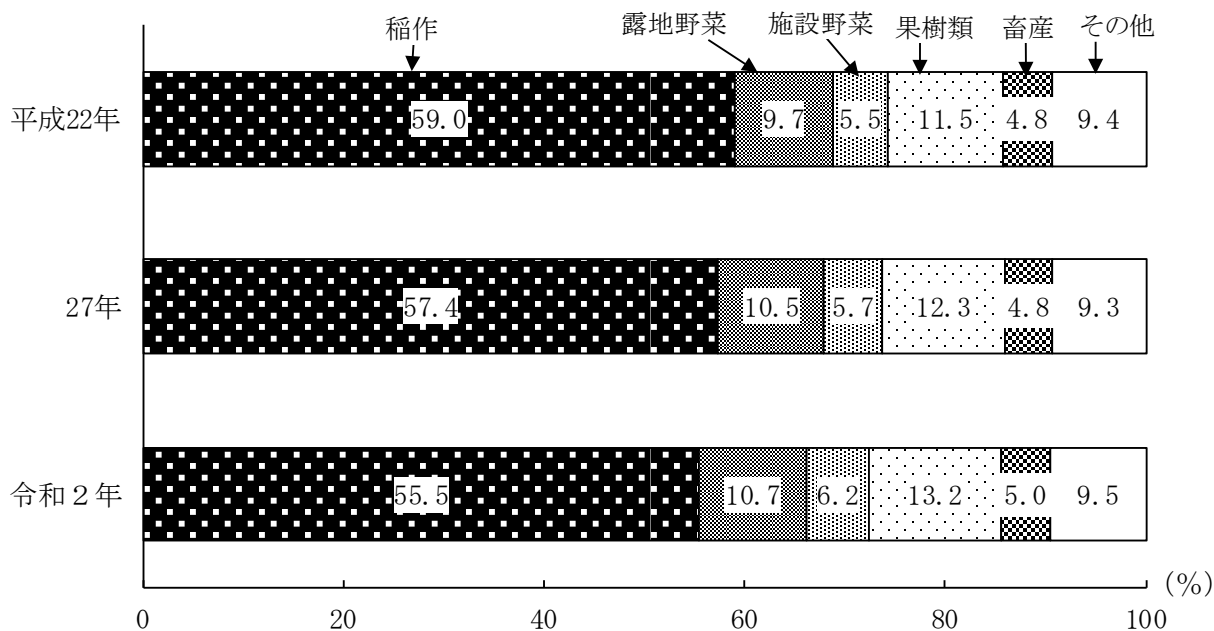
図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（全国）



(5) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が55.5%となり、5年前に比べ1.9ポイント下降した。また、果樹類、施設野菜がそれぞれ5年前に比べ0.9ポイント、0.5ポイント上昇した。

図7 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合（全国）

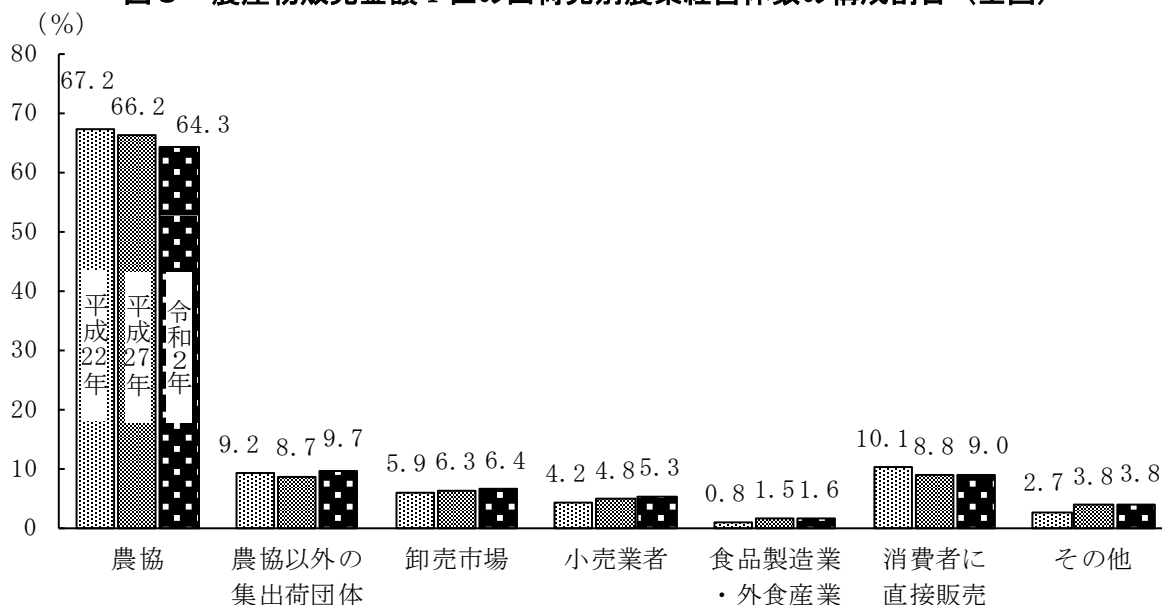


(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 64.3% となり、次いで農協以外の集出荷団体が 9.7%、消費者に直接販売が 9.0% となった。

また、5 年前に比べ農協が 1.9 ポイント下降し、農協以外の集出荷団体が 1.0 ポイント、小売業者が 0.5 ポイント上昇した。

図 8 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合（全国）



(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 38 万 2 千経営体で、農業経営体に占める割合は 35.5% となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 20 万 8 千経営体で、農業経営体に占める割合は 19.3% となった。

表 4 青色申告を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	1,075.7	382.0	207.8	145.4	28.8	693.7
個人経営体	1,037.3	356.4	182.5	145.1	28.8	681.0
団体経営体	38.4	25.7	25.3	0.3	0.1	12.7
構成比 (%)						
総数	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5
個人経営体	100.0	34.4	17.6	14.0	2.8	65.6
団体経営体	100.0	66.9	65.9	0.8	0.2	33.1

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は18万3千経営体で、農業経営体に占める割合は17.0%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は1万8千経営体で、団体経営体に占める割合は45.6%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

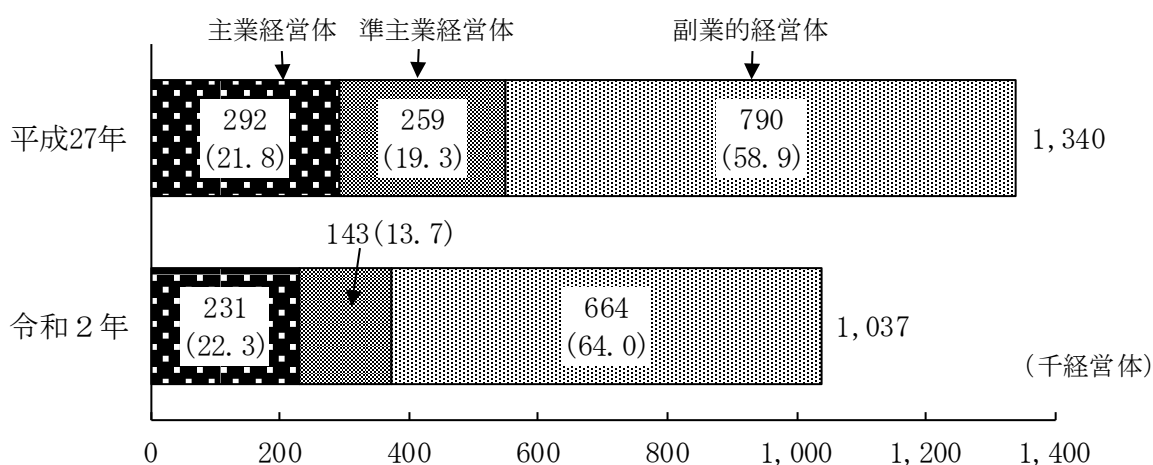
区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
総数	1,075.7	182.6	108.9	61.8	12.0	893.1
個人経営体	1,037.3	165.1	101.5	54.4	9.2	872.2
団体経営体	38.4	17.5	7.4	7.3	2.8	20.9
構成比（%）						
総数	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0
個人経営体	100.0	15.9	9.8	5.2	0.9	84.1
団体経営体	100.0	45.6	19.3	19.1	7.2	54.4

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は23万1千経営体で5年前に比べ6万1千経営体の減少、準主業経営体は14万3千経営体で11万6千経営体の減少、副業的経営体は66万4千経営体で12万6千経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が22.3%、準主業経営体が13.7%、副業的経営体が64.0%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



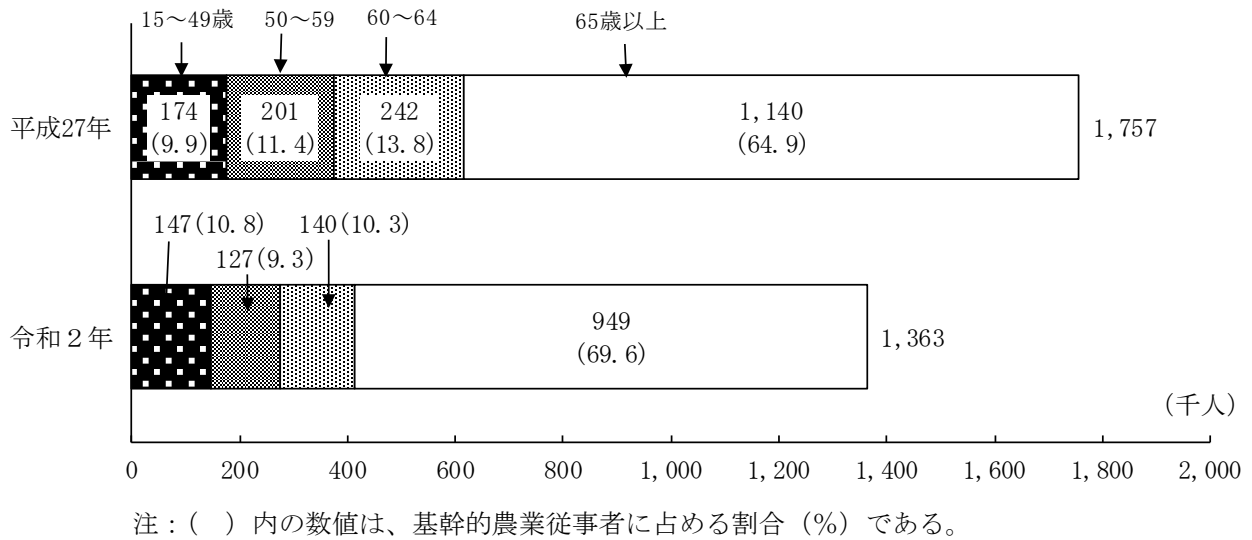
注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）である。

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は136万3千人で、5年前に比べ39万4千人（22.4%）減少した。

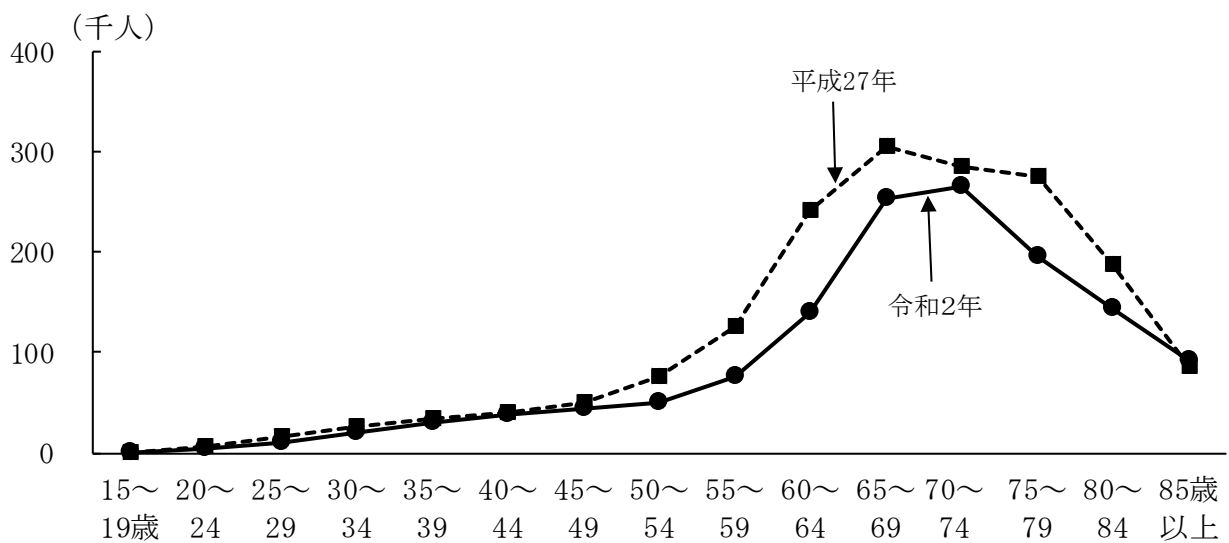
個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、69.6%となり、5年前に比べ4.7ポイント上昇した。

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成（全国）



年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ、85歳未満の全ての階層で減少した。

図11 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（全国）



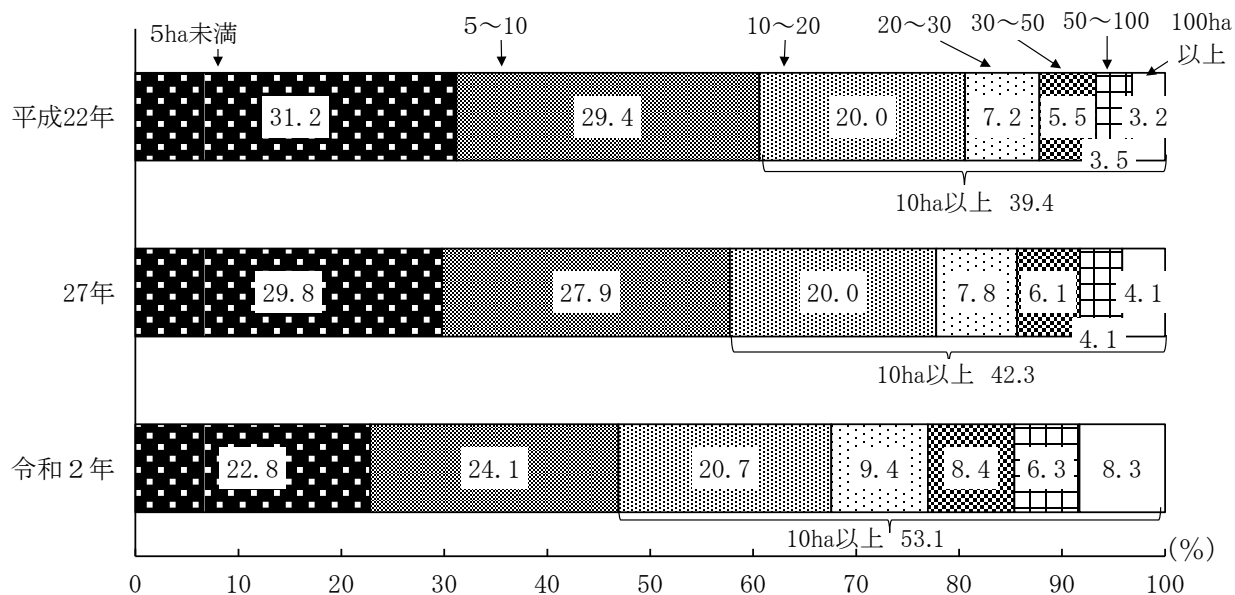
3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5～10haが24.1%、次いで5ha未満が22.8%、10～20haが20.7%となった。

この結果、5年前に比べ10ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。

図12 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（全国）

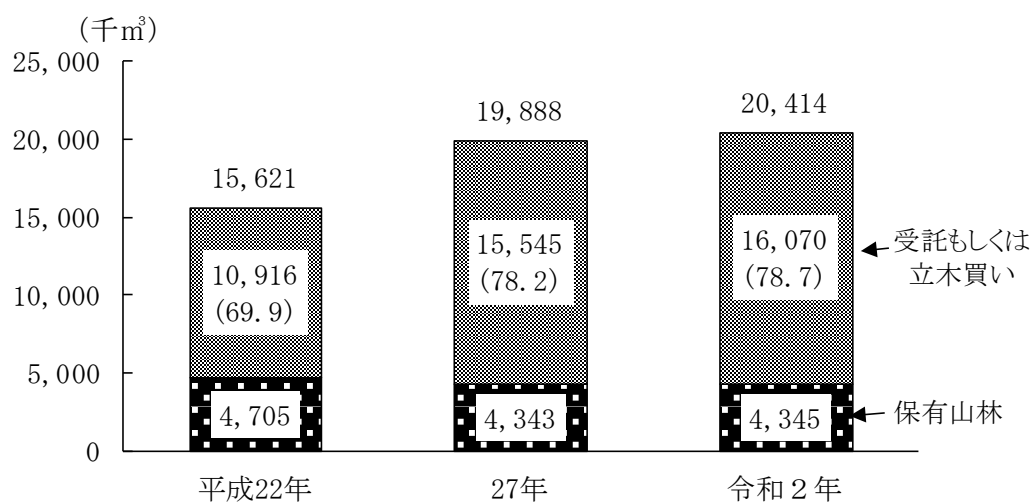


(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、2,041万4千m³で、5年前に比べ52万6千m³（2.6%）増加した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、78.7%となっている。

図 13 素材生産量の推移（全国）



注：（ ）内の数値は、素材生産量に占める割合（%）である。